

トピックス

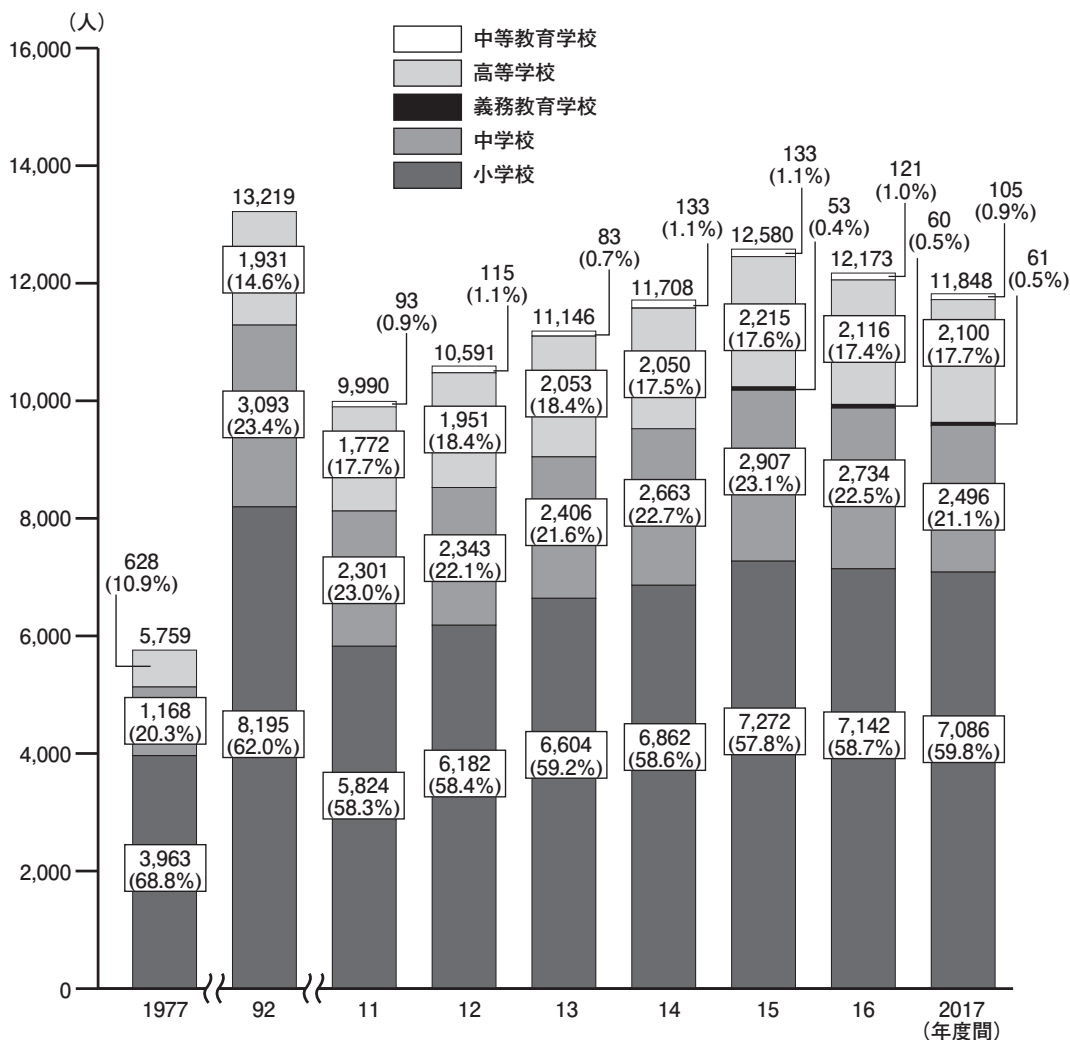
帰国児童生徒数、二年連続で減少

文部科学省がまとめた二〇一八年度の「学校基本調査」によると、引き続き一年を超える期間海外に在留し、二〇一七年度（二〇一七年四月一日から二〇一八年三月三十一日まで）の間に帰国して、二〇一八年五月一日の時点で国内の小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校に在籍する児童生徒の数は、前年度に比べて三二五人少ない一万一八四八人（二・七%減）となった（表1）。

帰国児童生徒数は一九七七年の調査開始以来、九二年（一万三二一九人）までは右肩上がりが増え、それ以降は一人を上回る水準で推移してきた。二〇一一年、二十七年ぶりに一人を下回ったが、翌年の調査ではふたたび増加し、その後は四年連続で増え続けていたが、一六年は減少に転じ、一七年はさらに減った。

なお、中等教育学校・義務教育学校を除く学校種別に見る減少率は、小学校が〇・八%、中学校が八・七%、高等学校が〇・八%。帰国児童生徒が多い都道府県は、東京、神奈川県、愛知、千葉、大阪の順となった（表2）。

表1：各年度間に帰国した児童生徒数の推移（「学校基本調査」より）



(注) 終戦前からの外地居住者の子女は除く。
 (注) %は小数点第2位以下四捨五入。合計して100にならない場合がある。
 (注) グラフデータのうち'77年は調査開始年、'92年はこれまでの最高数。

表2：2017年度都道府県別帰国児童生徒数（「学校基本調査」より）

順位		総合（中等教育学校を除く）		小学校		中学校		義務教育学校		高等学校	
		2017年度間	2016年度間	2017年度間	2016年度間	2017年度間	2016年度間	2017年度間	2016年度間	2017年度間	2016年度間
18	北海道	96	120	57	68	16	19	0	0	23	33
37	青森	23	10	15	8	1	2	0	0	7	0
46	岩手	10	12	7	10	3	2	0	0	0	0
20	宮城	70	77	28	38	11	15	0	0	31	24
44	秋田	13	14	8	9	4	5	0	0	1	0
46	山形	10	23	9	18	1	5	0	0	0	0
27	福島	40	58	27	40	11	15	0	0	2	3
	東北計	166	194	94	123	31	44	0	0	41	27
10	茨城	342	319	164	163	80	73	33	29	65	54
12	栃木	192	207	118	151	49	33	0	0	25	23
21	群馬	68	80	46	47	12	29	0	0	10	4
6	埼玉	601	673	303	350	127	164	0	0	171	159
4	千葉	824	900	529	557	168	186	0	1	127	156
1	東京	3,255	3,304	1,911	1,833	726	788	6	17	612	666
2	神奈川	1,578	1,490	994	938	339	325	4	0	241	227
	関東計	6,860	6,973	4,065	4,039	1,501	1,598	43	47	1,251	1,289
23	新潟	54	50	35	31	13	11	0	0	6	8
25	富山	47	51	30	34	12	12	0	0	5	5
29	石川	37	43	23	31	6	3	0	0	8	9
34	福井	30	31	21	19	7	11	0	0	2	1
	北陸計	168	175	109	115	38	37	0	0	21	23
32	山梨	34	35	14	22	6	2	0	0	14	11
16	長野	102	89	67	61	27	23	0	0	8	5
14	岐阜	121	70	81	43	24	14	0	0	16	13
9	静岡	362	448	235	272	79	106	0	0	48	70
3	愛知	1,130	1,396	761	958	197	272	0	0	172	166
16	三重	102	130	77	82	22	35	0	0	3	13
	東海甲信計	1,851	2,168	1,235	1,438	355	452	0	0	261	278
15	滋賀	110	111	77	75	27	29	0	0	6	7
7	京都	497	459	172	149	117	113	6	2	202	195
5	大阪	623	564	397	355	136	127	1	1	89	81
8	兵庫	405	408	268	255	81	95	11	10	45	48
19	奈良	90	98	51	40	12	28	0	0	27	30
33	和歌山	32	16	20	12	9	4	0	0	3	0
	近畿計	1,757	1,656	985	886	382	396	18	13	372	361
37	鳥取	23	18	11	8	9	5	0	0	3	5
41	島根	19	12	10	11	5	1	0	0	4	0
21	岡山	68	67	42	44	21	18	0	0	5	5
13	広島	158	115	101	75	27	25	0	0	30	15
35	山口	25	39	19	28	3	9	0	0	3	2
	中国計	293	251	183	166	65	58	0	0	45	27
45	徳島	12	29	10	19	1	7	0	0	1	3
40	香川	20	19	9	11	9	7	0	0	2	1
31	愛媛	35	34	28	27	3	2	0	0	4	5
42	高知	14	15	8	6	2	4	0	0	4	5
	四国計	81	97	55	63	15	20	0	0	11	14
11	福岡	242	196	155	121	43	57	0	0	44	18
39	佐賀	21	25	11	15	4	5	0	0	6	5
35	長崎	25	25	13	7	11	11	0	0	1	7
26	熊本	45	36	38	26	5	7	0	0	2	3
28	大分	38	26	15	15	8	1	0	0	15	10
42	宮崎	14	15	8	12	4	3	0	0	2	0
30	鹿児島	36	39	26	20	8	15	0	0	2	4
24	沖縄	50	56	37	28	10	11	0	0	3	17
	九州沖縄計	471	418	303	244	93	110	0	0	75	64
	全国計	11,743	12,052	7,086	7,142	2,496	2,734	61	60	2,100	2,116

(注) 中等教育学校の都道府県別在籍人数は公開されていない。

(注) 都道府県名の前の順位は、2017年度間の「中等教育学校を含めない帰国児童生徒数」の多い順番。

帰国子女教育を考える会
第七十九回研究例会を開催

「帰国子女教育を考える会」は十一月十七日、大阪教育大学附属高等学校池田校舎（大阪府池田市以下、「大教大附高」）において「本校の紹介と帰国生支援、そして国際交流」をテーマに研究例会を開催した。宝塚大学顧問の脇田孝豪氏を司会・進行役に、大教大附高と大阪府立住吉高等学校（以下、「府立住吉」）がそれぞれ発題を行い、二十人余りが参加した。

同会はおもに関西圏で帰国生を支援している教育相談員や企業の人事担当者、学校関係者や保護者の会等が一九九〇年に設立したネットワークで、毎回異なるテーマで年間三回の例会を開いている。

はじめに大教大附高の筒井和幸副校長が思い思いの服装で卒業式に臨んでいる卒業生の様子を写真で示しながら、校風「自由・自主・自律」について説明したほか、同校の文化祭を通じて生徒たちが成長していく過程をビデオで紹介した。帰国生は各学年に数人ずつ在籍しているが、その多くが行事や学

習に進んで取り組み、互いに学び高め合いながら充実した学校生活を送っているようだと話した。学校行事の中心的な役割を担う意欲的な生徒も珍しくないという。

続いて、同校の国際交流委員会の山脇一輝教諭から国際交流の取り組みに関する紹介があった。その柱は、①ユネスコスクールとしての活動 ②総合的な学習でのESDおよびSDGs ③海外のユネスコスクール（韓国のサンダン高校とリトアニアのジャミナ高校）との学び合い。特に③に関してはディスカッションを行うよい機会になっていると述べたほか、最近IB教育の導入に挑戦していると話した。また大阪教育大学の教育実習生に対する指導を通して、附属校・教育研究校としての務めを積極的に果たしていると述べた。

次に、府立住吉の寺田明彦教頭が同校の概要と特色ある取り組みについて紹介した。同校は一九二二年創立の伝統校で、現在は国際文化科と総合科学科を有し、文部科学省からスーパーサイエンスハイスクール（SSH）の指定を受けている。寺田教頭は「教育産業と連携した北畠講習」、「TOEIC講習」、「定期テスト前に京大・

阪大在学中のOBが学習支援する

『帝陵塾』、「朝七時開室の『自主学习室』」等、意欲のある生徒を積極的に支援する取り組みについて説明した。さらに海外研修やユネスコスクールの活動を中心に充実した国際交流を実施していると述べ、国際文化科二年生を中心に第二外国語（韓国・朝鮮語、中国語、フランス語、スペイン語）が

選択可能なことについても触れた。また、帰国生選抜試験の合格者には保護者同伴での聴き取り調査を行い、必要に応じた学習支援体制を組むとともに、入学後は学校生活が円滑に進むよう同様の条件で入学した先輩との交流会を開催するなど、丁寧なサポート体制があることを紹介した。

質疑応答には大教大附高から本管正嗣主幹教諭、府立住吉から白川ひとみ首席と藤井千恵子教諭が加わり活発な意見交換が行われた。

外国語保持教室でイベントを開催
海外子女教育振興財団

英語／フランス語 POETRY

コンテスト2018

毎年、全受講生を対象としたコンテストを開催しているが、今年

GRAND CHAMPION

I saw a monster in my dream
Its evil eyes were yellow and a gleam
Why it was a terrible fright
Haunting me with a ghastly sight
Three in the morning is the witching hour
Why I'm even too scared to take a shower
This is too much for a girl like me to handle
No wonder at night I'll be in need of a candle
But now at last I am happy to know
Halloween has ended a short while ago

度は、POETRY CONTEST。英語とフランス語合わせて合計六四六点の詩の応募があった。英語小学二年生部門、同小学三・四年生部門、同小学五・六年生部門、同中学・高校生部門、フランス語部門に分け、英語では各部門の第一〜三位、フランス語部門では第一位、二位を選出。その中から英語部門の廣部葵さん（小五・新宿教室）の作品がGRAND CHAMPIONに選ばれた。

個別相談会

十一月二十四日、本教室新宿会場にて、本教室のアドバイザーで、海外で二人の子どもを育てた経験

のあるカウンセラーの小木曾道子氏が保護者を対象に「帰国子女の保護者が知っておきたいこと」と題したグループカウンセリングおよび個別相談会を実施した。グループカウンセリングは子どもが三までの保護者と小四〜中学生の保護者のグループに分かれて、それぞれ定員十五人で行われた。

会のなかで小木曾氏は「Return ショック（渡航してカルチャーショックを体験し、適応したのち帰国して自国の文化、習慣そして学校生活にあらためて接したときに感じる心理的混乱）」に関する講義を行い、「子どもの気持ちを理解するには」「子育ての最終目的とは」等について話した。小木曾氏の帰国子女の親としての具体的な体験や心情を交えた内容に、多くの参加者が心を開いた様子で、抱えている悩みや戸惑いを積極的に発言する姿が見られた。

終了後、参加者からは「ひとりで悩んでいたが、肩がすっと軽くなった」等の声が聞かれた。

特別講演会

十二月八日、本教室新宿会場にて、本教室のアドバイザーで、日本の英語教育の第一人者でもある服部孝彦大妻女子大学教授による

「英語入試の今後の動向」に関する特別講演会が開催された。第一部で「英語で受験できる中学校入試」、第二部で「二〇二〇年度からの大学入試改革の行方」について、各一時間の講演が行われ、二〇〇人を超える保護者等が参加した。

第一部では、首都圏の私立中学校で一般入試においても英語での受験が可能になってきている傾向が紹介され、具体的な導入状況や小学生にも高い英語力を求める学校が増えることが予想される等の見通しについて説明があった。

第二部では、大学入学共通テストと英語入試改革について、「考える力や英語の四技能を身につけた帰国生には有利な内容になる」との説明があり、また大学入試に導入される英語外部検定試験については、自分に合った試験を選ぶことが大切だと述べた。

参加者からは「情報収集がカギで、帰国生の強味の生かし方が変わった」等の感想が寄せられた。

お知らせ

2019年度海外子女の教科書について

文部科学省は海外子女教育の推

2019(平成31)年度 海外子女用教科書一覧

(小学部用)

科目	教科書名	出版社
国語	国語書写	光村図書出版株式会社
新編	新しい社会 楽しく学ぶ 小学生の地図帳 4・5・6年	東京書籍株式会社 株式会社帝国書院
算理	新編 新しい算数 新版 たのしい理科 新編 新しい生活 小学生の音楽	東京書籍株式会社 大日本図書株式会社 東京書籍株式会社 株式会社教育芸術社
図画	図画工作 わたしたちの家庭科 新・みんなの保健 新しい道徳	日本文教出版株式会社 開隆堂出版株式会社 株式会社学研教育みらい 東京書籍株式会社

(中学部用)

科目	教科書名	出版社
国語	国語 中学書写 新編 新しい社会〔地理、歴史、公民〕	光村図書出版株式会社 教育出版株式会社 東京書籍株式会社
地数	中学校社会科地図 未来へひろがる数学 新編 新しい科学	株式会社帝国書院 株式会社新興出版社啓林館 東京書籍株式会社 株式会社教育芸術社
音楽	中学生の音楽 中学生の器楽 美術 新・中学保健体育 技術・家庭〔技術分野、家庭分野〕 NEW HORIZON English Course 新しい道徳	日本文教出版株式会社 株式会社学研教育みらい 東京書籍株式会社

進をはかるため、外務省の協力を得て、海外在住の義務教育年齢の日本人子女が使用する教科書の無償給与を行っている。2019年度に給与される教科書は一覧表の通り。

教科書は前・後期の2回に分けて在外公館に送付され、対象者に給与される。2019年度前期用の総計は62万3188冊に上る。

※これから1年以上の在留予定で出国するお子さんは、出国前に海外子女教育振興財団を通して教科書の無償給与を受けること

になります（永住予定者は除く）。詳しくは本財団のホームページをご覧ください。

問い合わせ先
海外子女教育振興財団
情報サービスチーム

URL <https://www.joes.or.jp/kojin/>
kyokasho

新規ご入会 維持会員(12月末現在)

- ・小野薬品工業株式会社
- ・株式会社メッツ
- ・大阪市立水都国際中学校高等学校